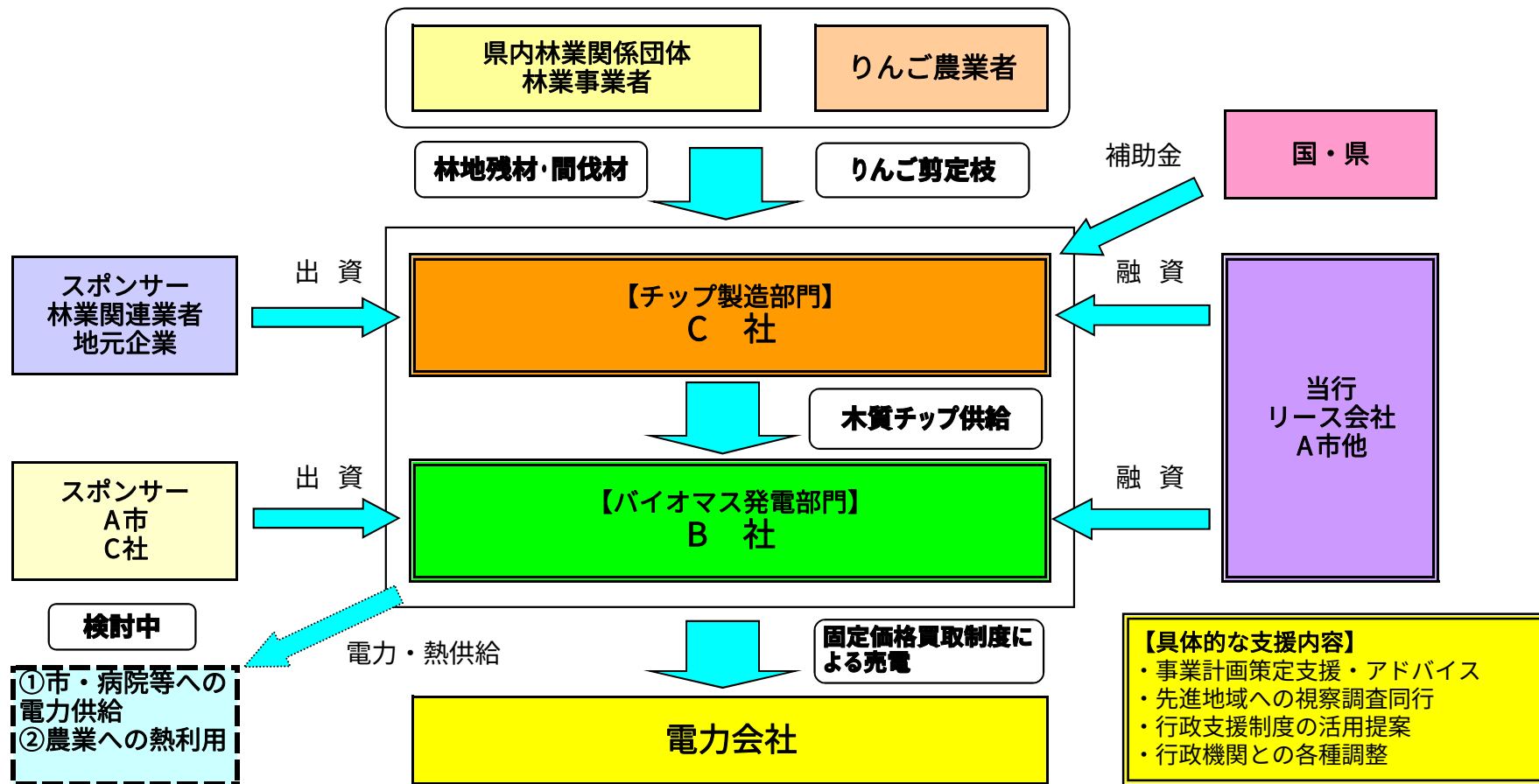


「地域の面的再生への積極的な参画」の事例 (全12事例)

銀行名	事例名	頁
青森	木質バイオマスを活用した発電事業への取組み支援	1
七十七	観光に関する商談会の開催 (海外からのインバウンドに対する取組み)	3
七十七	株式会社民間資金等活用事業推進機構への出資	5
山形	山形大学工学部と連携した地域経済活性化への取組み	6
東邦	自治体との「包括連携協定」締結について	7
筑波	経営相談機能強化・ビジネスマッチング	8
群馬	「ぐんぎん経営倶楽部」による経営情報の発信	10
大垣共立	地方銀行連携「地方からの贈り物」プロジェクト	11
山口	産学官一体の異業種交流組織による専門機関を活用した経営課題の解決	12
山口	合同ビジネスマッチングフェア開催による取引先の販路拡大支援	13
阿波	欧風産直市「とくしまマルシェ」に協力しています	14
北九州	カードポイント交換による売上高増強支援への取組み	15

銀行名	株式会社青森銀行
タイトル	木質バイオマスを活用した発電事業への取組み支援
取組み内容	1. 当該取組みを始めるに至った経緯等 ・ A市では、エネルギー基本計画において、林地残材やりんご剪定枝等を利用したバイオマス発電による地域振興を掲げており、平成 24 年 6 月に同市及び地元企業等によるバイオマス発電事業研究会を発足。 ・ 本事業が青森県の豊富な木質系バイオマス資源に着目した事業で、停滞する本県の林業・木材関連産業の再生と活性化に資する事業であることや地域の自治体・企業等の連携による新たな地域産業と雇用の創出に大きく寄与するものである点を評価し、当行でサポートしていくことを決定した。 ・ 当行においては、バイオマス発電事業に関する情報・ノウハウが不足していたことから、他行との情報交換やバイオマス関連セミナーの受講、バイオマス発電先進地の視察調査、県や林業団体等からの情報収集等を通じ、バイオマス発電事業に関する知識の習得と事業評価の精度向上に努め、構想段階から積極的な関与を進めてきた。 ・ 事業主体は、発電会社 B 社と燃料供給会社 C 社。A 市や地元企業・林業関連団体等の一部出資も受け、平成 25 年 4 月に 2 社設立。現在も平成 27 年 10 月本格稼働に向けた計画が進められている。 2. 当該取組みの具体的内容 ・ 具体的な支援内容としては、事業計画策定の指導・アドバイス、バイオマス発電先進地への視察同行、行政支援制度（利子補給制度）の活用提案、補助金申請コンサルタントの仲介、行政機関との各種調整、ファイナンス組成等を行うなど、営業店と本部が連携した総合的なサポートを実施。 ・ 平成 25 年 12 月、先行する C 社の工場建設資金として新規融資を実行。本件については、創業における信用補完とモニタリングによる実態把握等を目的に、原材料である木材・木質チップを担保とする A B Lを導入。 ・ 平成 26 年 3 月、B 社に対し、発電施設建設資金のつなぎ資金として極度枠を新設。また、A 市が B 社に対し、ふるさと融資（当行保証）実行を決定。今後はリース会社等との協調融資も予定しており、引き続き当行主導で案件組成を進めていく。 3. 当該取組みの成果 ・ 本事業の稼働により、地元では発電・チップ事業で約 30 名、木材を供給する林業関連事業者を含めると約 90 名程度の新規雇用が見込まれている。また、林地残材・間伐材の活用による森林整備の促進、主伐材の品質向上等林業・木材産業の経営環境改善につながる効果が期待されている。 ・ 当行においては、県内初となる木質バイオマス発電事業の創業支援により、中期経営計画で掲げる再生可能エネルギー分野への積極支援の実践と再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化に貢献することができた。

地域資源を活用したバイオマス発電事業の創業支援に関する取組み



《取り組み成果》

- ①青森県が有す豊富なバイオマス資源に着目した新たな地域産業と雇用の創出に寄与
- ②間伐材等の活用による森林整備促進、木材品質の向上等林業・木材産業の再生・活性化に資する事業への支援

銀行名	七十七銀行
タイトル	観光に関する商談会の開催（海外からのインバウンドに対する取組み）
取組み内容	【動機（経緯）】 - 東日本大震災後、宮城県を訪れ、宿泊する外国人観光客は大幅な減少傾向にあるが、中国人観光客については震災前に迫る水準まで回復しつつある。そんな中、中国およびアジア域内の各都市の中で比較的所得水準が高く、日本を始めとした海外旅行への関心が高い富裕層が多い上海市および大連市において、宮城県等と連携し、観光に関する商談会を開催することになった。 ※．別添３ 資料参照 【取組み内容】 - 宮城県の地場ホテル、旅館業を中心に観光関連企業を上海市および大連市にお連れし、現地で招聘した旅行代理店等と個別面談方式の商談会を行った。 ≪「上海・大連広域連携商談会」開催実績≫ 日本側参加者 １５社（うち当行取引先１０社） 中国側参加者 ２会場合計３１社 商談件数 延べ２６３件 - なお、中国人観光客が東北地方を訪れる際には、仙台空港を利用するほか、成田空港または羽田空港より入国し東北新幹線にて来訪することから、東京都および東北新幹線沿線の地方自治体である岩手県、福島県とも連携し、魅力ある観光ルートの提案に努めた。 【取組みの効果】 - 宮城県内のホテル・旅館業者のほか、東京都および岩手県、福島県の企業等が参加し、宮城県および東北の魅力をアピールした。 - 参加したホテル・旅館業者等と中国の旅行代理店等の間で活発な商談が行われ、観光客の受け入れ等の成果につながった。

(別添3)

宮城県の外国人観光客推移

○外国人観光客宿泊者数

(単位：人)

	全体	指標*	中国	指標*	韓国	指標*	香港	指標*	台湾	指標*
平成22年	159,490	100	13,890	100	16,530	100	27,210	100	38,050	100
平成23年	47,860	28	7,960	57	5,580	34	3,290	12	8,050	21
平成24年	74,590	47	12,040	87	4,590	28	4,220	16	15,950	42

※平成22年を100とした場合の回復率

(出所：宮城県)

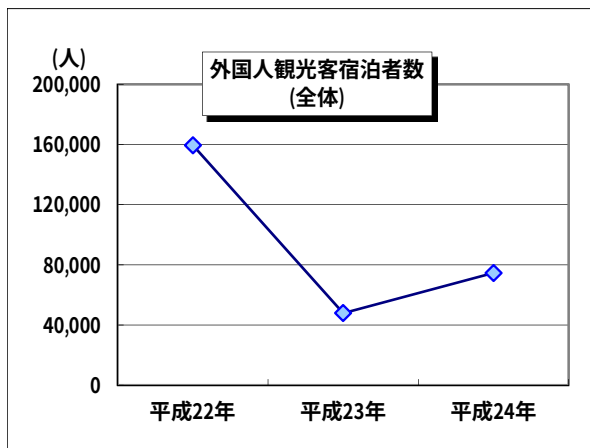
○外国人観光客全体に占める割合 (単位：%)

	中国	韓国	香港	台湾
平成22年	8.7	10.4	17.1	23.9
平成23年	16.6	11.7	6.9	16.8
平成24年	16.1	6.2	5.7	21.4

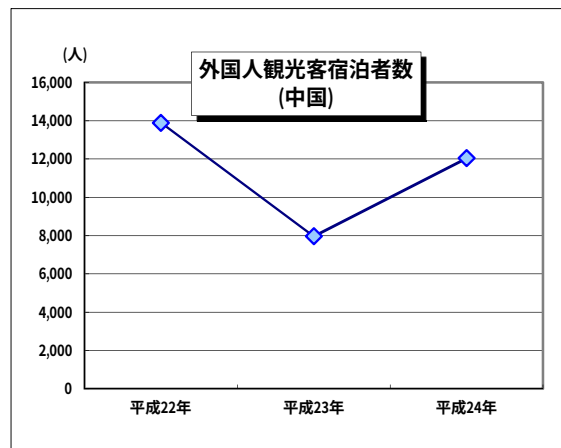
(出所：宮城県)

1. 平成24年の外国人観光客全体の宿泊者数は、震災前の平成22年比47%まで回復。一方中国人観光客は87%まで回復。
2. アジア4ヵ国の国別シェアについて、中国は震災前、4番手だったが震災後は台湾に次ぐ2番手に躍進。

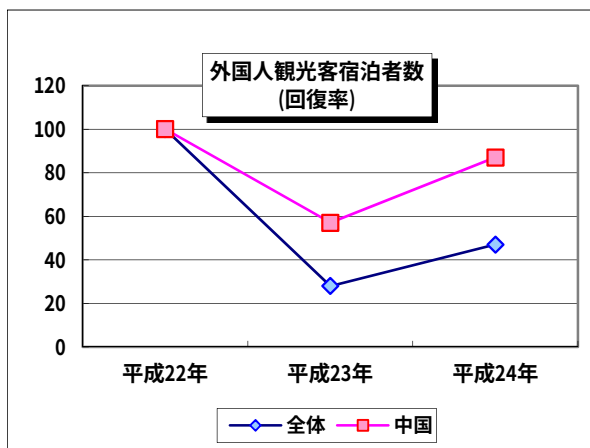
<グラフ1>外国人宿泊者数（全体）推移



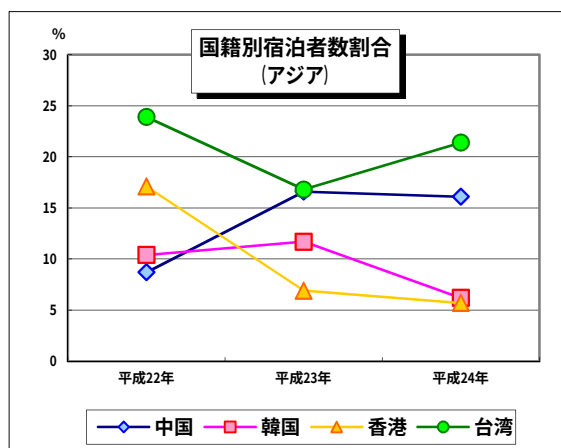
<グラフ2>外国人宿泊者数（中国）推移



<グラフ3>外国人観光客宿泊者数（回復率）



<グラフ4>外国人観光客全体に占める割合推移



以上

銀行名	七十七銀行
タイトル	株式会社民間資金等活用事業推進機構への出資
取組み内容 ＜動機（経緯、きっかけ等）、成果（効果）＞	【動機（経緯）】 - 今後、財政負担の縮減や民間の事業機会創出の観点から、独立採算型のPFI事業の増加が見込まれるなか、当行としても(株)民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」という。）が有する金融支援機能やコンサルティング機能を活用のうえPFI事業に積極的に対応していくため、機構への出資を検討してきた。 【取組み内容】 - 当行では、独立採算型PFI事業への出資および融資等を行うことを目的に平成25年10月7日に設立された官民PFIファンドである機構に対して、1億円の出資を行った。 - 機構の概要 (1) 正式名称： 株式会社民間資金等活用事業推進機構 (2) 資本金： 93億7,500万円 (3) 出資者： 国(100億円)、金融機関等民間40社(87億5,000万円) (4) 主要業務： ①内閣総理大臣が定める支援基準に基づいた、独立採算型PFI事業への出資および融資の実施 ②PFI事業者への専門家派遣・助言の実施 - 独立採算型PFI事業のイメージ <pre> graph TD Public[公共] -- 監視 --> SPC[民間事業者 (SPC)] SPC -- サービス --> Residents[住民] Residents -- 利用料 --> SPC SPC <--> 融資 / 返済 FI[金融機関] SPC <--> 出資・融資 / 償還 Inst[機構] </pre> 【取組みの効果】 - 当行がこれまで融資金機関として参加してきたPFI事業は、事業主体である民間事業者が公共から一定のサービス対価を収受する形態であったが、今回出資した機構の投融資対象は、民間事業者が整備した施設・サービスの利用者から直接料金を収受する「独立採算型」のPFI事業になることから、こうした案件への取組強化により、復興支援と地域経済活性化を推進している。

銀行名	山形銀行
タイトル	山形大学工学部と連携した地域経済活性化への取り組み
取組み内容	【経緯】 ・ 当行では「地域経済の活性化なくして地域金融機関の発展はない」という認識のもと、「山形成長戦略推進チーム」を立ち上げ、地域資源を活用した新産業の創出等に主体的に取り組んでいる。 ・ 上記活動の一環として、山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターに行員を派遣し、産官学金連携による地域経済の活性化に向けた取り組みを進めている。特に、当センターにおける主要な4つの研究開発のうち、蓄電デバイス部門に参画し、支援している。 【具体的な活動】 ・ 蓄電デバイス部門では、新しいリチウムイオン電池の実証研究に取り組んでおり、国の助成事業にも採択されている。当行では助成事業に係る申請書作成・当局宛折衝などをサポート。すでに、本実証研究事業により30名以上の雇用が発生している。 ・ 当該実証研究は、電池関連業界での注目も高く、大手企業も参画による共同研究も進んでいる。当行では、このような大手企業の県内におけるビジネス展開（企業の拠点誘致・地元企業とのマッチングなど）の可能性を探るべく、企業訪問を実施している。 ・ 現在も、今年の10月に予定される電池関連の学会の事務局業務、設立予定のベンチャー企業への支援等を行っており、今後も、大学との連携強化による研究開発拠点づくりに主体的に関わっていく。

銀行名	東邦銀行																																										
タイトル	自治体との「包括連携協定」締結について																																										
取組み内容	1．自治体や地域が抱える課題に連携して取り組み、地域の復興・発展に貢献するため、自治体との「包括連携協定」締結を進めている。 2．昨年度締結した福島県、矢吹町に引き続き、本年度は、上期に郡山市、伊達市、福島市、白河市、下期に二本松市、須賀川市、本宮市、いわき市、会津若松市と締結済み。今後も協定締結を進めるとともに、具体的連携施策を実行していく。 【包括協定締結先一覧】 <table><tr><th>締結日</th><th>締結先</th><th>協定内容</th><th>締結日</th><th>締結先</th><th>協定内容</th></tr><tr><td>H24.12.19</td><td>福島県</td><td>包括連携</td><td>H25.11.15</td><td>二本松市</td><td>包括連携</td></tr><tr><td>H25.3.18</td><td>矢吹町</td><td>産業振興・防災</td><td>H26.1.23</td><td>須賀川市</td><td>包括連携</td></tr><tr><td>H25.8.6</td><td>郡山市</td><td>包括連携</td><td>H26.1.31</td><td>本宮市</td><td>包括連携</td></tr><tr><td>H25.8.7</td><td>伊達市</td><td>包括連携</td><td>H26.2.5</td><td>いわき市</td><td>包括連携</td></tr><tr><td>H25.8.19</td><td>福島市</td><td>包括連携</td><td>H26.3.26</td><td>会津若松市</td><td>包括連携</td></tr><tr><td>H25.9.2</td><td>白河市</td><td>包括連携</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 【施策の主な内容】 ○東日本大震災からの復興・災害対策 ○各地域の経済活性化 ○再生可能エネルギーの推進 ○地域産品の販売および観光振興 ○自治体職員向け各種勉強会の開催 (PPP／PFI等) ○海外を含む各種商談会開催での連携 等	締結日	締結先	協定内容	締結日	締結先	協定内容	H24.12.19	福島県	包括連携	H25.11.15	二本松市	包括連携	H25.3.18	矢吹町	産業振興・防災	H26.1.23	須賀川市	包括連携	H25.8.6	郡山市	包括連携	H26.1.31	本宮市	包括連携	H25.8.7	伊達市	包括連携	H26.2.5	いわき市	包括連携	H25.8.19	福島市	包括連携	H26.3.26	会津若松市	包括連携	H25.9.2	白河市	包括連携			
締結日	締結先	協定内容	締結日	締結先	協定内容																																						
H24.12.19	福島県	包括連携	H25.11.15	二本松市	包括連携																																						
H25.3.18	矢吹町	産業振興・防災	H26.1.23	須賀川市	包括連携																																						
H25.8.6	郡山市	包括連携	H26.1.31	本宮市	包括連携																																						
H25.8.7	伊達市	包括連携	H26.2.5	いわき市	包括連携																																						
H25.8.19	福島市	包括連携	H26.3.26	会津若松市	包括連携																																						
H25.9.2	白河市	包括連携																																									

銀行名	筑波銀行
タイトル	経営相談機能強化・ビジネスマッチング
取組み内容	【動機（経緯）】 ・地域経済の活性化や健全な発展に向け、地域の中小企業の経営課題に対する相談機能の強化や販路拡大等の経営支援を実施しています。 【取組み内容】 ○ 経営相談機能の強化 「情報の発信」 ・茨城県内の景気動向などのマクロ情報について、調査情報レポートの配布 ・各種セミナーの開催（成長分野、リスク対策等） 「ネットワークの構築」 ・税理士協同組合とのネットワークの構築（情報交換会および各支部の例会等への参加） ・ミラサポの利用 ・事業承継、M & A、経営改善等の専門民間コンサルタントとの連携 ○ ビジネスマッチング ・平成 25 年 10 月 23 日つくば国際会議場にて第 4 回ビジネス交流会を開催しました。これまでの異業種交流会の路線を継承しつつ、発注企業を確保し商談中心の交流会としました。 ・通常業務の中で、銀行のネットワークを基にしたビジネスマッチング業務を実施しています。 【成果（効果）】 ○ ビジネス交流会 ・発注企業 87 社（昨年実績比+20 社）、受注企業 241 社（昨年実績比+59 社）うちブース展示企業 124 社（昨年実績比+10 社）、参加者数 2,045（昨年実績比+992 人）、有効商談件数 593 件（昨年実績比+42 件）、成約件数 43 件（昨年実績比+17 件）となりました。 ・有効商談件数は前回より 42 件増加、成約件数は前回より 17 件（平成 26 年 3 月末時点）増加しました。発注（バイヤー）企業を確保し、商談中心の交流会とすることで、商談成約率 7.25%と高い水準となっており、取引先企業に対する販路拡大支援として大きな成果を上げることができました。 ・平成 25 年度のビジネスマッチング実績は 1,919 件となり、前年度実績比+775 件となりました。 【取組み状況に対する評価及び今後の課題】 ・ビジネス交流会については、商談成約件数が増加し商談成約率も前回 5.0%から 7.25%と上昇し質・量とも進化し、参加企業に対する販路拡大の支援として大きな成果を上げることができました。 ・平成 25 年度のビジネスマッチング実績は、前年度実績から 775 件増加しております。今後ともビジネスマッチングによる地域中小企業に対する販路拡大等のサ

	ポートを継続していきます。 ・今後の課題は、太陽光発電ビジネスマッチングに替わる新成長分野の開発にあります。具体的には、成長分野の中心であった太陽光発電が、売電価格の下落により需要が大きく減少しましたので、今後は益々、「環境・省エネルギー」「医療・介護」「食・アグリ・6次産業化」「海外販路」等の新成長分野への取組を強化する必要があります。
--	---

銀行名	群馬銀行
タイトル	「ぐんぎん経営倶楽部」による経営情報の発信
取組み内容	1. 設立経緯等 平成 24 年 10 月、当行創立 80 周年記念事業の一環として発足。 目的は以下の通り。 (1) 百社百様の企業課題等に対応するための情報提供を行い、取引先との関係強化を図る。 (2) 次世代経営者の育成支援を通じた地域貢献を目指す。 (3) 地域の枠を越えた新たな交流やビジネスチャンスの場を提供する。 ○ 会員数 3,550 社（平成 26 年 3 月末現在） 2. 取組内容（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月） (1) インターネットを利用した情報提供 A. 「Web 情報サービス」の提供 ～ ビジネス情報や経営情報等が閲覧できる会員専用の情報サイト B. 「メールマガジンの配信サービス」 ・「ぐんぎん経営倶楽部からのお知らせ」（毎週火曜日） ～ Web 情報サービス掲載の新着情報や注目コンテンツ等 ・「ぐんぎん経営倶楽部メールマガジン」（毎週水曜日） ～ 「ぐんぎん Business Report」や各種イベントの開催案内等 ○ 「ぐんぎん Business Report」発行回数 54 回 (2) 各種イベントの開催を通じた情報提供 A. 「勉強会」の開催 テーマ別に 6 回 参加者計 409 名 ～ 経営者・管理者、担当者を対象に実務知識習得の場を提供 B. 「第 1 期ぐんぎん経営塾」の開催 6 回シリーズ 参加者 25 名 ～ 若手経営者および後継者を対象に、経営に関する知識を体系的に学ぶとともに参加者同士の新たな人的ネットワーク構築の場を提供 C. 「第 1 回講演会」の開催 参加者 286 名 ～ 講演による情報提供とともに、年 1 回の地域を越えた交流の場を提供 ～ 講演会前に、営業活動支援を目的に参加企業同士の「個別面談」の場を提供 3. 成果（効果） ・勉強会では、参加者同士の名刺交換が活発に行われている。 ・経営塾では、知識習得とともに参加者同士の親睦が深まり、終了後も活発に交流が行われている。 ・講演会前に行った「個別面談」では、新規取引に至ったケースも見られた。

銀行名	大垣共立銀行																																
タイトル	地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト																																
取組み内容	【動機】 ・ 地元特産品生産業者の販路拡大等の支援策として、通販カタログを利用したスキームを検討し、当行を含む地方銀行 6 行とリッキービジネスソリューション(株)（通販カタログ運営会社）が共同で、「地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト」を発足させた。 【取組内容】 ・ プロジェクト参加銀行取引先企業の商品を集めた通販カタログを制作するべく、参加銀行が掲載を希望する企業を通販カタログ運営会社に紹介する。 ・ 上記紹介にて制作された通販カタログ「地方からの贈り物」を参加銀行の営業店舗内に設置する。 <table><tr><th>カタログ</th><th>申込期間</th><th>参加行</th><th>掲載商品数</th></tr><tr><td>Vol.1</td><td>H22.11.29～H23.5.20</td><td>6 行</td><td>231</td></tr><tr><td>Vol.2</td><td>H23.5.23～H23.11.30</td><td>7 行</td><td>168</td></tr><tr><td>Vol.3</td><td>H23.11.28～H24.5.31</td><td>10 行</td><td>262</td></tr><tr><td>Vol.4</td><td>H24.6.1～H24.11.30</td><td>11 行</td><td>309</td></tr><tr><td>Vol.5</td><td>H24.12.1～H25.5.31</td><td>11 行</td><td>347</td></tr><tr><td>Vol.6</td><td>H25.6.1～H25.11.30</td><td>12 行</td><td>339</td></tr><tr><td>Vol.7</td><td>H25.12.1～H26.5.31</td><td>12 行</td><td>343</td></tr></table> ※今後も継続発行予定です。 【取組みにおける効果】 ・ 平成 22 年 11 月の通販カタログ「地方からの贈り物」Vol.1 の開始以降、参加銀行も着実に増え、本通販カタログがより多くの地域に設置されている。 ・ 上記により、地域特産品の全国への知名度向上と新たな販路の拡大が見込まれるものとする。	カタログ	申込期間	参加行	掲載商品数	Vol.1	H22.11.29～H23.5.20	6 行	231	Vol.2	H23.5.23～H23.11.30	7 行	168	Vol.3	H23.11.28～H24.5.31	10 行	262	Vol.4	H24.6.1～H24.11.30	11 行	309	Vol.5	H24.12.1～H25.5.31	11 行	347	Vol.6	H25.6.1～H25.11.30	12 行	339	Vol.7	H25.12.1～H26.5.31	12 行	343
カタログ	申込期間	参加行	掲載商品数																														
Vol.1	H22.11.29～H23.5.20	6 行	231																														
Vol.2	H23.5.23～H23.11.30	7 行	168																														
Vol.3	H23.11.28～H24.5.31	10 行	262																														
Vol.4	H24.6.1～H24.11.30	11 行	309																														
Vol.5	H24.12.1～H25.5.31	11 行	347																														
Vol.6	H25.6.1～H25.11.30	12 行	339																														
Vol.7	H25.12.1～H26.5.31	12 行	343																														

銀行名	山口銀行
タイトル	産学官一体の異業種交流組織による専門機関を活用した経営課題の解決
取組み内容	【動機（経緯）】 ・産学官一体の異業種交流組織であるヤマグチ・ベンチャー・フォーラムでは、当行取引先を中心とする会員に対し定期的に講演会等を開催している。会員からのアンケートにより、アジア圏への進出や技能実習生を受入れたいとの需要があったことから、海外をテーマとした講演会を開催することとした。 ・講演会の開催に際し、講師選定を行っていたところ、インドネシアの技能実習生の派遣を行っている専門機関（以下、B社）があり、面談の上、講師として選定した。 ※ヤマグチ・ベンチャー・フォーラムは、山口銀行が、山口県、山口大学の協力を得て設立した組織で、会員相互の交流と研鑽を図り、併せて会員企業の繁栄と地域経済の健全な発展に寄与することを目的としている。（平成26年3月現在：会員180名） これまでに、販路拡大、技術展開、海外情報、補助金などをテーマとした講演会を企画し、最近5年間では37回開催している。 【取組み内容】 ・小型船舶等の造船業であるA社は、以前より若い安定した労働力の確保が課題であり、中国やベトナムからの実習生受入れを検討していた。A社は当フォーラム会員であり、講演会の参加募集に際し、A社の他、需要が見込める会員をリストアップし、事務局（当行地域振興部）より積極的に参加募集を行ったところA社の参加に至った。 ・A社は、講演会でB社に対し、インドネシア人との言葉の問題や風土、価値観等について具体的な相談を行った。 ・講演会後も、A社は、B社との面談を重ね、B社による実習生受入れ後のフォロー（週1回の教員OBによる日本語指導等）が手厚いことや、今後インドネシアでの事業拡大が見込まれることから、前向きに検討した。 【取組みの効果】 ・平成26年10月から毎年2人ずつ（1人当たり期間3年）インドネシアからの実習生受入れを決定。3ヶ月間本社工場で研修を受けた後、別工場にて小型船舶の組み立て作業を行う予定。 ・A社における経営課題の1つであった慢性的な若手人材不足の解決に貢献。今後、事業拡大による工場の建替えや実習生の受入れによる独身寮の建替えを検討しており、当該建設資金について当行での調達を予定している。

銀行名	山口銀行
タイトル	合同ビジネスマッチングフェア開催による取引先の販路拡大支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 合同ビジネスマッチングフェアは、取引先の販路拡大支援を目的として、平成 18 年度以降、毎年 1 回、当行・もみじ銀行・北九州銀行のグループ 3 行合同で開催している。 ・ テーマや開催方法等については、前年までの開催内容を踏まえ、グループ 3 行の担当部署が連携・協議を重ねた上で、毎年決定している。 【取組み内容】 ・ 平成 25 年度についても、平成 26 年 2 月に北九州市にて開催した。8 回目となる今回、次の点を中心に取り組み、140 社を超える企業・団体が出展するとともに、海外バイヤー 6 社を含む約 70 社のバイヤーの招聘に成功。個別予約商談を中心に、活気あふれるフェア開催となった。 ① テーマの拡充と開催方法の見直し 例年、「食」中心のフェアであったが、「農業・食品・健康」の 3 つのテーマに拡充。また、「個別予約商談（＊）」中心にフェアを構成したため、成約件数の増加に繋がった。 ＊ 「個別予約商談」：出展者およびバイヤーから事前に商談希望先をヒアリングし、フェア当日、交渉せずに商談ができるようにセッティングしたもの。 ② 対象エリアの拡大 従前はグループ 3 行のある山口県、広島県、福岡県から出展者・バイヤーを募っていたが、今回は中国・四国・九州地方全域に対象エリアを拡大した結果、多数の商談の場を提供することができた。 ③ 他行への協力依頼 対象エリアの拡大にあたり、当該エリアの他行に協力を要請。同意が得られた 4 行（阿波銀行、山陰合同銀行、四国銀行、鳥取銀行）に、出展者およびバイヤー招聘の面で協力を依頼したことで、出展者およびバイヤーが増加した。 ④ 海外バイヤーの招聘強化 海外展開を図りたい取引先のために、当行国際部や日本貿易振興機構（ジェトロ）等を通じて 6 社の招聘に至った。 【取組みの効果】 ・ 商談件数、成約件数ともに前年を上回り、過去最大規模のフェアとなった。参加者から概ね好評価を得ることができ、フェアの目的である販路拡大による取引先支援に大きく寄与した。 来場者：約 830 名 商談件数：1,763 件（前年比＋1,018 件、個別予約商談件数 627 件を含む） 成約件数：98 件（前年比＋38 件） 継続商談件数：737 件（前年比＋427 件）

銀行名	阿波銀行
タイトル	欧風産直市「とくしまマルシェ」に協力しています
取組み内容	「とくしまマルシェ」は、徳島市中心部の新町川沿いで毎月１回開催されている欧風産直市です。農業ビジネス、観光、中心市街地の活性化の効果を狙い、当行の全額出資により設立されたシンクタンク公益財団法人徳島経済研究所の提案により実現したものです。当行は、出店者の選定に際し、特徴ある農業生産者の情報提供等を行っています。 こだわりの農産物とヨーロッパの朝市のようなお洒落な雰囲気の特徴に、マルシェの開催規模は順調に拡大しています。平成２５年度から常設店が開設されることとなり、当行は、マルシェの運営会社に対し、総務省の「地域経済循環創造事業交付金」の申請支援やご融資等、資金調達に関するサポートを行いました。  

銀行名	北九州銀行
タイトル	カードポイント交換による売上高増強支援への取組み
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 当行取引先A社（地元百貨店）はハウスカード利用の活性化を販売促進策の一つとしている。カード会員の多くが女性であり、50～70代の中高年層が半数を占める会員構成の幅を広げ、顧客層を拡大することが課題。 ・ 一方、当行取引先B社（地元航空運送業）は、マイレージ会員のマイルが貯まる仕組み、交換商品の見直し等によるマイレージ会員の強化を課題としていた。 ・ これまで、A社からB社へマイル交換商品を提供するなど、販促活動の共同実施の実績があり、両社が提携を更に進めることによってカード利用を活性化させ売上向上に結びつく企画を共同実施できないか、当行を交えて検討を行った。 【取組み内容】 ・ B社マイレージ会員は男性中心、30代～40代が大半を占め、両社は相互補完的な会員構成であることから、連携効果が期待できる「A社のカードポイント」と「B社のマイル」の相互交換サービスを、平成25年8月1日より開始した。 ・ また、当行が取扱うクレジットカード「ワイエムカード」C BのポイントをA社のカードポイント、B社のマイルへ交換するサービスも同時にスタートした。 【取組みの効果】 ポイント交換によるカード利用の活性化 ＜当行＞ ワイエムカードのポイント交換商品拡充によるカード利用者の利便性向上により、カード利用の拡大が期待できる。 ＜A社、B社＞ ・ ワイエムカードのポイントを、両社のポイントへ交換するカードユーザーは、交換先での利用意思を持っており、両社の売上増加に寄与できる。 ・ 一定の割合でポイント失効があるが、カードポイントやマイルの交換商品多様化がポイント活用の活性化および、カード利用の増加につながる。